

## エンゲージメント活動実績 2023 年（1～12 月）

2024 年 4 月 30 日時点

ティー・ロウ・プライスでは、機関投資家としての責任は有価証券を購入後も続くものであると考えています。当社のエンゲージメントは運用部門が主導しており、投資テーマにとって重要である点にフォーカスをあてて行っています。対象企業について深い知識を有する担当リサーチ・アナリスト、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)などサステナビリティに関する専門的知識を有するインハウスの ESG スペシャリストと協働し、ポートフォリオ・マネジャー主導によりエンゲージメントを行っています。ティー・ロウ・プライスでは全て自社の運用プロフェッショナルがエンゲージメントを行っており、第三者のサービスは利用していません。

ティー・ロウ・プライスは主にアクティブ運用を提供しており、グループ全体の運用資産残高は 1.4 兆米ドルとなっています。（2023 年 12 月末時点。）アクティブ運用では、事業戦略が不適切であると考えられる企業や開示が不適切である企業に対し、非保有という選択があります。よって、アクティブ運用におけるこの資産規模は、企業との対話において経営陣へのアクセスや企業へ与える影響度に非常に効果の高い優位性を発揮します。ESG にかかる対話を行う際にも同様です。

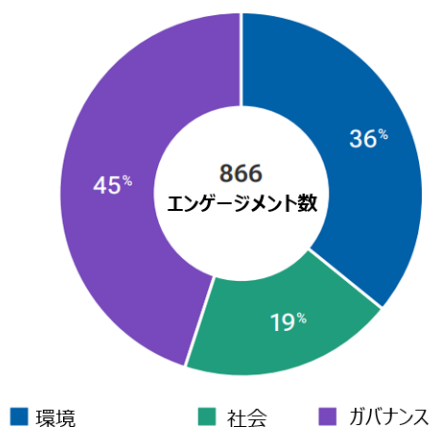
ティー・ロウ・プライスのアクティブ運用では、エンゲージメントにおいてもリサーチを通じ、個別企業毎にパフォーマンスの潜在的な障害になりうる具体的な材料について、ポートフォリオ・マネジャー主導の下に行うことが主体です。広範なテーマに基づき複数の企業に同様のエンゲージメントを行うことは多くありません。企業発行体に対しては株式・債券といった資産クラスにかかわらず同様のエンゲージメント・スタイルを適用しています。ただし、企業以外の発行体とのエンゲージメントにおいては、投資サイズ、発行体との関係、（デフォルトしているか否かなどの）クレジットの状況など様々なケースが想定されるため、都度異なるアプローチをとっています。

ティー・ロウ・プライスでは、運用戦略毎にエンゲージメントのアプローチを変えることはありませんが、インパクト投資戦略ではアディショナリティの追求のため、より議決権とエンゲージメントを結合させる活動を重点的に行っています。インパクト・リサーチ・ミーティングは週次にて、常にアディショナリティについての議論を行っており、ここでの議論を反映させています。

エンゲージメントは株式と債券双方の運用担当者に関わり、資産クラスによる違いはないものの、市場によってはその地域の慣行や規制を反映させる場合があります。（例 協働エンゲージメントに対するアプローチ）

2023 年、既存の投資先や投資先候補企業との間でティー・ロウ・プライス・アソシエイツにおいて 866 件のエンゲージメントを行いました。エンゲージメントは英国 FRC のガイダンスに基づき、発行体のモニタリングを目的とした定期的な対話ではなく、特定の目的をもって行った対話としています。昨年（2022 年、778 件）との比較におき、エンゲージメント数は責任投資部門アナリストを強化した結果、11%増加しています。2022 年よりティー・ロウ・プライス・アソシエイツが行うエンゲージメントについて目的の設定を導入し、2023 年より進捗状況をモニタリングするプロセスを開始しました。

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ（TRPA）における  
エンゲージメント数（2023年）



\*GHG 排出量には削減/ネットゼロ目標および投融資からの排出量も含む。

\*\*取締役の独立性や役員の多様性を含む。

\*\*\*経営陣および取締役員の継承の双方を含む。

エンゲージメントのトピック上位5つ  
(TRPA、2023年)

環境

1. GHG排出用\*
2. 環境関連データの開示
3. 水資源管理
4. 製品のサステナビリティ
5. 使い捨てパッケージ/プラスチック

社会

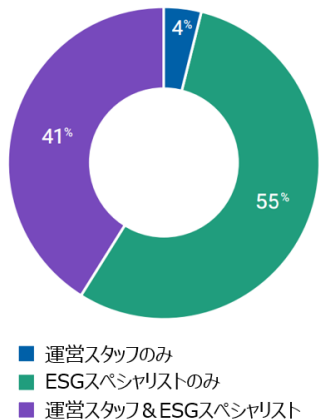
1. 社会関連データの開示
2. 従業員の安全と処遇
3. サプライチェーン管理
4. ダイバーシティ（DEI）
5. 製品の安全性とサステナビリティ

ガバナンス

1. 役員報酬
2. 取締役会構成\*\*
3. 承継計画\*\*\*
4. ガバナンス関連データの開示
5. ガバナンス構成/監督

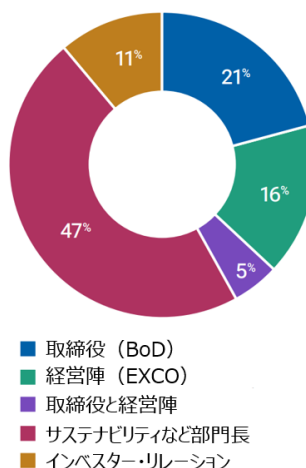
## ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ (TRPA) におけるESGエンゲージメントの参加者

TRP側の参加者

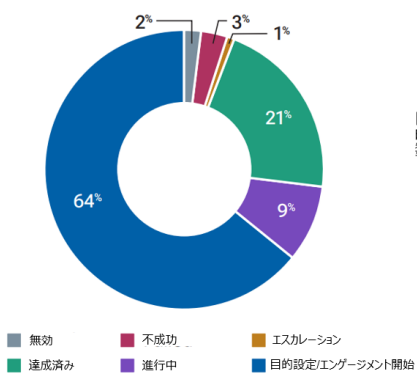


## ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ (TRPA) におけるESGエンゲージメントの企業参加者

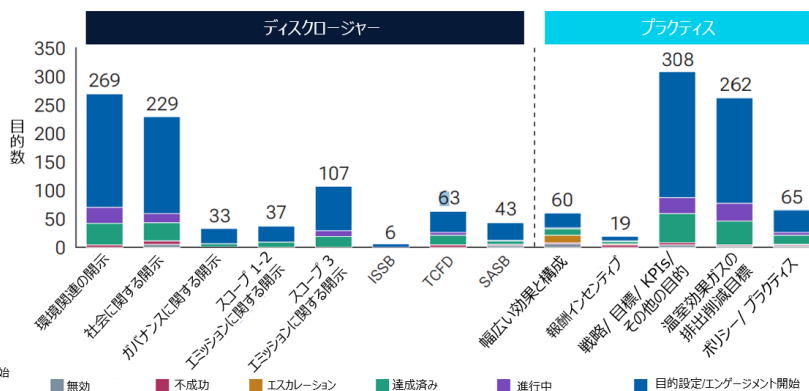
企業側の参加者



## エンゲージメントの目的別ステータス



## 目的別ステータス



**目的設定/エンゲージメント開始:** 目的の設定がなされ、発行体へ伝達済み

**進捗中:** 発行体において目的に向かい、取り組みの進捗が見られる

**達成済み:** 期待した期限内に求めた事項またはそれと同等の対応がなされ目的は達成されたと判断

**エスカレーション:** 期待した期限内に求めた事項は達成されておらず、目的の達成のためにさらなるアクションを起こした

**不成功:** 期待した期限内に求めた事項は達成されておらず、かつ、実現も難しい

**無効:** 対象とした発行体が存在しない、またはすでに保有していない等、目的が無効となった

## 日本企業とのエンゲージメント事例

### キーエンス（プライム、電気機器）

フォーカス	環境（E）
企業の説明	工場自動化に使用される視覚センサとレーザー・センサ製品を手掛ける日本のメーカー
エンゲージメントの目的	同社がもたらすインパクトについて議論するためにエンゲージメントを実施
参加者	キーエンス：IR 担当者 ティー・ロウ・プライス：株式ポートフォリオ・マネジャー（2名）、株式アナリスト（2名）、責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>キーエンスとのエンゲージメントの目的は、同社がもたらすインパクトを理解し、弊社の見解を伝えることであった。同社は、工業製品の製造工程に使用される高精度センサー、視覚システム、測定器を製造し、多数の最終市場（半導体、電子部品、食品・医薬品のパッケージ、自動車など）に製品を提供。</p> <p>キーエンスがもたらすインパクトは主として、製造工程から排出される廃棄物の削減に起因している。同社の機器は、製造の精度を向上させ、製造時の欠陥製品・材料の数を減らすことを目的としており、その結果として、顧客の製造工程からの廃棄物の削減、資源の効率向上、コスト削減につながる。また、カーボン・フットプリントおよび関連する温室効果ガスの排出量削減にもつながる。インパクト測定に関して、キーエンスは、カタログで省資源の推計値を簡単に開示しているが、顧客のエネルギー、廃棄物または温室効果ガス排出量の削減に関するデータはない。有効なインパクト評価を実現するために、自社製品に関連する環境面の利益を表す 1 つ以上のインパクト指標を設定するという点について、弊社の見解を伝えた。</p> <p>製品のイノベーションと安全性に関して、キーエンスは、製品の安全/ロバスト性に投資を行い、安全機器の専用ラインを設置している。ただ、同社は、安全機器の売上比率や他の適切なインパクト指標を開示していない。製品のイノベーションと同社の安全機器、および自社製品に関連する社会的利益を表す関連するインパクト指標の開示をより詳細に提供することについて、弊社の見解を伝えた。</p> <p>気候については、キーエンスは、スコープ 1 とスコープ 2 の温室効果ガス排出量削減について計画しており、スコープ 3 の排出量<sup>1</sup>についてもコンサルタントと計画の作成に取り組んでいる。しかながら、スコープ 3 の予備データは複数の想定が入っており、その結果として仮説的なマッピングとなっており、同社は開示するかどうか検討している。スコープ 3 排出量への重視を強めるなど、カーボン・フットプリントに関する追加開示の提供に関して、弊社の見解を示した。</p> <p>エンゲージメントを通じて、キーエンスがもたらすインパクトに関する理解を深められ、弊社の見解を共有することができた。同社に対して、顧客のカーボン・フットプリントをモニタリングして、データの入手可</p>

能性に応じてその工程からの製造面の節減効果を推計することを提案。インパクト測定についてモニタリングを継続すべき複数の分野を見つけ、インパクト評価を向上させるためにキーエンスとの対話を継続する方針である。

### 任天堂（プライム、その他製品）

フォーカス	環境（E）、社会（S）
企業の説明	日本を拠点とするビデオゲーム会社
エンゲージメントの目的	社会問題、最終製品の廃棄物、排出量削減に及ぶ様々な ESG 問題を議論するために任天堂とエンゲージメントを実施
参加者	任天堂：IR 担当者、ESG チーム ティー・ロウ・プライス：責任投資アナリスト（2 名）
エンゲージメントの結果	<p>任天堂とのエンゲージメントの目的は、様々な ESG トピックについて議論を行うことであり、ゲームのもたらす社会リスク、同社及びゲーム業界のジェンダー・ダイバーシティ、最終製品の廃棄物の最小化、排出量削減のロードマップに焦点を当てた。</p> <p>社会リスクに関して、任天堂は責任ある当事者のようにみられ、その製品は社会的な志向を持ち、子供向けのゲームに傾斜している。消費者保護は、ゲーム業界に影響を与えている ESG のメインテーマであり、任天堂は、消費者が自社製品との関わりをコントロールできるようにすることに注力している。こうした制御の方法については、複数の形態（個人データ保護、安全性重視のソフトウェアの確保、ゲームの年齢制限、みまもり設定（保護者による使用制限））をとっている。</p> <p>ジェンダー・ダイバーシティについては、任天堂は相対的に劣っており、特に日本がそうである（これは、業界全体の課題である）。日本の従業員数は世界全体の 40%を占めていることから、日本は同社のジェンダー・ダイバーシティのパフォーマンスの足枷となっている。任天堂は、ジェンダー・ギャップ（男女格差）の理由として地域と業界を要因として挙げており、ジェンダー・ダイバーシティに関する目標の設定には消極的であり、女性のエンジニアの人材不足を引き合いに出している。Nintendo America での最近発生したセクシャル・ハラスメント疑惑事件に関して、同社は、この事件は派遣社員の解雇に起因しており、この件は解決済みだと述べた。社内には特定できる不正行為は存在しないと同社は考えているが、外部に調査を依頼し、これまでのところ新たなセクシャル・ハラスメントや差別の事例は発見されていない。</p> <p>最終製品と電子廃棄物に関して、任天堂は、製品の使用期間を延ばすために製品の修理サービスを提供。北米では顧客が近くの施設でリサイクルのために機器を返却するのに役立つ情報と配送を提供しており、日本ではすべての自社製品を回収してリサイクルしている。気候に関する開示について</p>

は、任天堂は、今年初めてスコープ3 排出量<sup>1</sup>（自社の排出量の大部分に相当）に関するデータを報告。同社は、パートナーと協働で妥当な排出量削減のロードマップと目標の設定に取り組んでいると述べた。

エンゲージメントを通じて、任天堂のコンテンツ・モデレーションと顧客保護に関するデューデリジェンスを実施して、子供向けの製品群であることを踏まえ、顧客保護の視点から考えると良い状況にあると結論付けることができた。また、ジェンダー・ダイバーシティが依然として劣っているが、これに関しては日本では同社が例外的な存在というわけではないことがわかった。今後については、排出量削減目標の設定についてモニタリングをしていく方針である。

### 住友電設（プライム、建設業）

フォーカス	ガバナンス(G)
企業の説明	東南アジアで事業展開し、日本企業の海外工場を中心に建設工事サービスを提供
エンゲージメントの目的	2023 年の年次株主総会（AGM）を控えて、取締役会の独立性についての議論を目的にエンゲージメントを実施
参加者	住友電設：執行役員、総合企画部の代表者 ティー・ロウ・プライス：ポートフォリオ・マネジャー
エンゲージメントの結果	<p>同社の 2022 年年次総会における弊社の議決権行使に関してフォローアップを行い、2023 年の総会での議決権行使に関して通知することを目的にエンゲージメントを実施。</p> <p>エンゲージメントの場において、昨年の総会での議決権行使について説明を行った。弊社の議決権行使方針では、株主総会後に企業が 2 つの基準を満たすことを求めている。つまり、取締役の構成について社外取締役が少なくとも 2 名以上、そして社外取締役が取締役の 3 分の 1 以上を占めるように求めている。弊社は、取締役会の独立性があまりに低いと考え、また同社の純資産に占める株式の持ち合い率が 20%の上限をこえていたため、2022 年に候補者 2 名に反対票を投じた。同社は、弊社の投票理由について、そして外部取締役の 1 名は関係者であったことを理解していると回答。取締役会の独立性を高めるために、社外取締役をもう 1 名増やすことを目指している。</p> <p>今回のエンゲージメントによって、より多くの情報に基づいて議決権行使の判断を下すという弊社の目標は達成できた。2023 年 6 月の年次株主総会前に、もう 1 名の社外取締役を任命する住友電設の計画をモニターしていく方針である。</p>

## 東京エレクトロン（プライム、電気機器）

フォーカス	環境(E)
企業の説明	日本の半導体製造装置メーカー
エンゲージメントの目的	スコープ3の排出量削減について議論するためにエンゲージメントを実施
参加者	東京エレクトロン：IR 担当 ティー・ロウ・プライス：株式ポートフォリオ・マネジャー（4名）、投資アナリスト、責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>スコープ3<sup>1</sup>の排出量削減について議論することを目的にエンゲージメントを実施。半導体製造装置メーカーとして、東京エレクトロンの製品は、エネルギー集約型のプロセスに使用されており、同社は、特に販売製品の使用（スコープ1～3の排出量の97%を占有）からのスコープ3のフットプリントがかなり多い。顧客の多く（半導体メーカー）がネットゼロ目標を設定していることを考慮すると、製品使用段階での排出量削減は、同社にとって極めて重要であると弊社は考えている。</p> <p>エンゲージメントにおいて、当社が目指したことは以下の通り。スコープ3排出量削減の重要性について弊社の見解を伝える、東京エレクトロンの製品における排出量削減の実行可能性を評価する、同社に対してサプライチェーンの排出量削減に取り組むように促す、製品使用時のフッ素ガス（Fガス）排出量の詳細を要求することであった。</p> <p>同社のスコープ3のフットプリントは、自社製品が下流のファーネス（炉）の処理で使用されているため、同業他社に比べて多い。ただ、同社は、排出量のこの部分の削減についての緊急性を認識しており、顧客（TSMCやSamsung Electronics）は、調達判断に排出原単位を考慮していると指摘した。目標は、ウエハー当たりの二酸化炭素排出量を2031年までに2019年比で30%削減し、2040年までに同40%削減することだ。経営陣は詳細を示さなかったが、目標達成に向けて順調に進んでいると回答。同社は、炭素削減目標内でFガスの排出量に対処しているが、その目標が明確になり次第改めて弊社に連絡すると説明した。</p> <p>東京エレクトロンは排出量削減について、サプライヤーと対話を開始しているが、この達成に向けてサプライヤーとの契約上の取り決めはまだ結ばれていない。むしろ、同社は、排出量削減を協働プロセスとみなしており、最高経営責任者は、主要サプライヤーのリーダーと会合を開き、この問題について対話を行っている。</p> <p>安全に関して、東京エレクトロンの安全に関する指標はここ数年間悪化しつつある。同社は、安全性パフォーマンスは経営陣の最優先事項だと回答。</p> <p>今回のエンゲージメントによって、製品の排出量削減の重要性について弊社の見解を伝えられた。今</p>

後については、ウエハー当たりの排出原単位の改善に向けた東京エレクトロンの進捗をモニターしていく方針である。また、向こう数年間において、サプライヤー関係への正式な排出量削減要件の組み込みについても注視していく。

## ソニー（プライム、電気機器）

フォーカス	環境（E）、社会（S）
企業の説明	エレクトロニクス事業とメディア事業を多国籍展開するグローバルリット
エンゲージメントの目的	排出量やサプライチェーンのモニタリングなど、様々な ESG トピックについてエンゲージメントを実施
参加者	ソニー：IR 担当者 ティー・ロウ・プライス：責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>ソニーとのエンゲージメントでは、事業活動からの排出量、エネルギー消費量、サプライチェーン、廃棄物管理など ESG に関する懸念事項について議論した。</p> <p>ソニーの事業活動からの排出量は 8.5%増加したが、2021 年の目標削減率は 5%であった。排出量の増加はイメージセンサー部門の成長に起因する。</p> <p>一方、製品当たりのエネルギー消費量の増加は、プレミアム化戦略（その結果として、エネルギー消費の多い高機能の PlayStation デバイスと大型テレビの新製品が投入された）によるものである。</p> <p>また、サプライチェーンのモニタリングに対する懸念についても議論した。同社のモニタリング・プロセスは、サプライヤーのセルフ・アセスメント質問表を中心としているが、一般的に検査や監査よりも信頼性が低い。実施検査数、または典型的な問題の性質についての明確な回答は同社から得られなかった。オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）が公表した 2020 年の報告書では、ソニーのサプライヤーがウイグル族の強制労働に関与していると指摘された。同社は、第三者のコンサルタントを雇用したことを強調し、サプライヤーに問題があったとは考えていないとして疑惑を否定している。この ASPI 報告書で不祥事をほのめかされた企業は多く、その後主張に反証する証拠が提出されていることから、弊社はこれを不祥事の指標と必ずしもみなしているわけではない。それでも、サプライチェーンのモニタリングに関してソニーから得られた回答は、全体的に不十分なものとみている。</p> <p>廃棄物管理分野における同社の戦略は、商業上または環境面の機会を認識しておらず、むしろコンプライアンス主導のようにみえる。日本を拠点とする子会社は、消費財廃棄物の回収と解体を行っているが、同社はリサイクルは割高だとみなしている。製品へのリサイクル材の使用は、大きく改善されていない。ソニーは修理センターを運営しており、理論上は製品耐用年数の延長も実現可能である。ただ、同社は、修理サービスは高額になる傾向が多く、修理よりも買い替えを奨励していると述べた。</p>



全体的に、循環経済と廃棄物管理に対する同社のアプローチは脆弱と言わざるを得ない。

さらなるエンゲージメントの実施について、ソニーの専任のサステナビリティ担当者とフォローアップを行う予定である。主な懸念事項は、排出量のトレンド悪化とサプライチェーンに対するモニタリングの弱さである。

## ホシザキ（プライム、機械）

フォーカス	環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)
企業の説明	日本を拠点とする業務用厨房機器メーカー
エンゲージメントの目的	同社のガバナンス問題と脱炭素化目標について議論するためエンゲージメントを実施
参加者	ホシザキ：代表取締役社長兼最高経営責任者 ティール・ロウ・ブライス：EMEA および APAC ガバナンス責任者、運用アナリスト、責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>ガバナンスについての進捗状況のフォローアップを行い、同社の脱炭化戦略について議論するためにエンゲージメントを実施。</p> <p>同社が2018年に「内部統制の重大な欠陥」に起因する「不適切な取引行為および問題」を明らかにしたことを受けて、同社のリスクおよび統制フレームワークと関連するガバナンス問題について継続的なエンゲージメントを行っている。ホシザキの社長は、内部統制の強化を終え、そのモニタリング制度により統率が「定常状態」であることを裏付けた。</p> <p>ホシザキは、2022年に指名委員会と報酬委員会を新たに設置した。指名委員会は、取締役の評価に重点を置き、主要幹部の後継者候補を特定している。報酬委員会は、財務実績、関連する報酬制度、各取締役の次の目標設定をレビューしている。</p> <p>残念ながら、ホシザキは、戦略についての助言を得るために女性取締役と日本の上場会社の外部ビジネスリーダーを指名しなかったが、前回この件は優先事項だと語っていた。指名委員会にはまだ指名する時間が残っているものの、社長は、取締役会に占める社外取締役と女性の割合に関して、次の年次株主総会で目新しいことは起こらないと発言した。</p> <p>ホシザキは、2022年に初の統合報告書を公表し、2030年までのスコープ1とスコープ2<sup>1</sup>排出量の2014年比50%削減目標と、2050年までのスコープ1とスコープ2のカーボンニュートラル目標を盛り込んだ。両方の目標は国内事業が対象であるが、その対象を海外へと広げ、同社は来年に追加開示を行う予定である。同社は現在、スコープ3排出量を公表していないが、今後数年間で開示と目標設定に取り組んでいく。</p>

ESG エンゲージメントの数日前に、運用プロフェッショナルが同社社長と面談を行った。主に資本配分において、同社が配当性向を引き上げることで、長期投資家にとって同社の魅力度が向上し、同社にとってもプラスとなるであろうという自社の見解を共有した。

今回のエンゲージメントでは、同社の脱炭素戦略について改善点を指摘しつつフィードバックの提供を行った。今後は、排出量に関する追加開示をモニターしていく方針である。

## リクルート（プライム、サービス業）

フォーカス	環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)
企業の説明	日本の人材紹介・求人広告会社
エンゲージメントの目的	エンゲージメントの主な目的は、サステナブルな最終プロダクトに関する重要業績評価指標（KPI）をより正確に測定するための手法の考案について、同社の進捗状況を話し合うことであった
参加者	リクルート：人事・ESG 責任者、IR 担当者 ティール・ロウ・ブライス：運用アナリスト、責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>リクルートのプラットフォーム経由で採用されるまでにかかる期間の KPI をより正確に測定するための手法の考案、カーボンニュートラル目標からネットゼロ目標への移行、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言と気候関連の開示の整合性について、進捗状況を話し合った。</p> <p>サステナブルな最終プロダクトについては、2030 年度までに同社プラットフォーム経由で採用されるまでにかかる期間の半減を目標として定めている。こうした進捗を正確に測定するために、同社はマクロ経済、労働市場などの外部の市場要因を除外しようとしており、これは容易ではないと同社は述べている。また、同社は、求職者へのアンケート結果にあまり依拠せず、この KPI の測定によりシステムティックな方法を考案したいと考えている。</p> <p>リクルートは、現在のカーボンニュートラル目標に注力してからネットゼロ目標に移行したいとの考えを示している。同社は、スコープ 3<sup>1</sup> 排出量の削減は依然として課題であると述べた。現在は、自社サプライヤーに対して、いくつかの排出削減目標の設定を促す前に、世界基準に沿った自社排出量の測定についての教育に注力している。</p> <p>同社は、2022 年度に TCFD の賛同企業となり、2022 年の年次報告書では TCFD の枠組みに沿ったシナリオ分析を行った。</p> <p>データ・プライバシーは、リクルートにとって最も重要なリスクとして特定されている。リスク委員会は、グループのデータ・プライバシー問題を監督しており、そうしたトピックについて（最高執行責任者経由で）取締役会に定期報告を行っている。</p>

	<p>同社は、Katrina Lake を社外取締役として採用したことで、2030 年までの取締役会のジェンダー・パリティの達成という野心的な目標の達成に一歩近づいたと述べた。同氏は以前、Stitch Fix の業務執行会長を務めていた。同氏の任命により、取締役会に女性が占める割合は 25% から 38% に上昇した。同氏は、取締役役に任命された初の外国人である。</p> <p>引き続き、採用にかかる期間を測定する KPI と、ネットゼロ目標への移行に関する進捗をモニタリングしていく方針である。</p>
--	--

## ニトリ（プライム、小売業）

フォーカス	環境（E）、社会（S）
企業の説明	日本の家具・ホームファッション商品を扱う小売会社
エンゲージメントの目的	循環型ビジネスと、サプライチェーンにおける児童労働リスクを中心とした議論を行うためにエンゲージメントを実施
参加者	<p>ニトリ：持続可能な開発目標（SDGs）チーム</p> <p>ティー・ロウ・プライス：運用アナリスト、責任投資アナリスト</p>
エンゲージメントの結果	<p>ニトリは、事業にとって最も重要な ESG 課題に注力しており、ESG トピックに精力的に取り組んでいるように見受けられた。同社は、気候変動への適応、廃棄物、多様性、持続可能な調達など、重要な ESG 優先事項を絞り込んでいる。しかし、導入の初期段階であることから、サプライチェーンにおける人権や森林破壊などの非常に重要なリスクはまだ管理されていない。</p> <p><b>循環型ビジネス：</b></p> <p>使用済み製品の廃棄物の問題解決は、ニトリにとって戦略上の優先事項である。同社は、この達成への第一歩は、消費者の使用済み廃棄物収集のモデルを作り上げることであると考えている。この分野では、複数の試験的取り組みが進行中である。ニトリは、低コストから高品質・高耐久性へと顧客の認識を高める必要があると考えている。同社は、家具の処分とリサイクルのプロセスを簡素化すれば、顧客を後押しする大きなビジネスチャンスになると強調した。今年、日本ではリサイクル用に使用済みカーテンを加工する、全国規模のプログラムを実行した。もう一つの現在の取り組みは、カーペットに対する同様のプログラムである。ニトリは、カーペットをセメントに加工するためにセメント企業とパートナーシップを組んでいる。現在のボトルネックは、物流と取集のコストである。</p> <p><b>持続可能な調達：</b></p> <p>ニトリは、サプライヤーの ESG リスクを監視するためのトレーサビリティを確立するプロセスを進めている（現在、リスク管理は実施されていない）。弊社は、ベトナムでの児童労働について具体的に尋ねた。同社は、自社の製造拠点については、そうした活動を防止するための堅固なプロセスが存在する</p>

と明言した。しかし、自社のサプライヤーについては、トレーサビリティのシステムをまだ展開していないため、児童労働リスクが存在しないと断言することはできなかった。

#### **持続可能な木材：**

現時点でニトリは、持続可能な木材調達や森林破壊を伴わない木材について言及していない。同社は、このテーマは消費者の認識と海外展開にとって極めて重要であると考えている。

#### **排出量とネットゼロ：**

ニトリは、スコープ 1 とスコープ 2 排出量について野心的な目標を設定している。スコープ 3 排出量はまだ定量化や対処がなされておらず、これは次のステップになると思われる。

#### **ガバナンス：**

弊社は、ニトリのコーポレート・ガバナンスに関していくらか懸念を抱いており、特に投資家向け広報（IR）活動が非常に限定的な被支配会社であると認識している。ニトリは、取締役会については独立した適格取締役の任命を増やす方向に動いている。また、IR の取り組みも積極的に強化しているが、依然として人材の制約があることを理解している。最終的には、同社はコーポレート・ガバナンスの認識を改善することが戦略的な優先事項であることを示唆した。

弊社は、ニトリが重要業績評価指標を設定して、事業が直面する最も重要な ESG リスクに優先的に対処していることを前向きに評価している。

<sup>1</sup>スコープ 1（自社または管理下の施設からの直接排出量）、スコープ 2（他社から購入した電気・蒸気・冷却の製造段階における間接排出量）、スコープ 3（その他すべての間接排出量）

以上

#### **お問い合わせ先**

#### **ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社**

コンプライアンス部

Eメール：[Tokyo\\_Compliance\\_Public@troweprice.com](mailto:Tokyo_Compliance_Public@troweprice.com)

〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10F

電話番号 03-6758-3820（代表）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3043 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202408-3787678